

財 務 諸 表 等

平成28年度
(第6期事業年度)

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

地方独立行政法人京都市立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分, 減価償却費並びに減損損失の明細	1 2
(2) たな卸資産の明細	1 3
(3) 長期借入金の明細	1 4
(4) 移行前地方債償還債務の明細	1 5
(5) 引当金の明細	1 6
(6) 資本金及び資本剰余金の明細	1 7
(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	1 8
(8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 9
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細	2 0
(10) 役員及び職員の給与の明細	2 1
(11) 開示すべきセグメント情報	2 2
(12) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	2 3

添付資料 (別冊)

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		4,733,200,000	
建物	14,496,112,133		
建物減価償却累計額	△ 3,041,872,009	11,454,240,124	
構築物	224,878,226		
構築物減価償却累計額	△ 44,219,328	180,658,898	
器械備品	6,439,795,496		
器械備品減価償却累計額	△ 3,689,004,270	2,750,791,226	
車両	40,761,835		
車両減価償却累計額	△ 25,291,566	15,470,269	
有形固定資産合計		19,134,360,517	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		6,882,095	
無形固定資産合計		6,882,095	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		625,596,297	
投資その他の資産合計		625,596,297	
固定資産合計			19,766,838,909
II 流動資産			
現金及び預金		1,226,307,462	
営業未収金	2,644,380,224		
貸倒引当金	△ 4,350,718	2,640,029,506	
未収金		122,552,977	
医薬品		100,518,111	
貯蔵品		53,549,380	
前払費用		4,232,183	
流動資産合計			4,147,189,619
資産合計			23,914,028,528

(単位：円)

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

科 目	金 額		
負 債 の 部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		193,250	
資産見返補助金等		1,099,278,212	
資産見返寄附金		8,646,329	
資産見返物品受贈額		8,185,566	
長期借入金		8,929,179,671	
移行前地方債償還債務		1,667,160,773	
引当金			
退職給付引当金		4,462,486,457	
環境安全対策引当金		76,337,600	
固定負債合計			16,251,467,858
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		1,824,419,382	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		592,402,226	
未払金		2,032,299,063	
未払費用		69,684,558	
預り金		78,513,649	
前受金		2,012,000	
引当金			
賞与引当金		463,682,694	
流動負債合計			5,063,013,572
負債合計			21,314,481,430
純 資 産 の 部			
I 資本金			
設立団体出資金		3,637,704,295	
資本金合計			3,637,704,295
II 繰越欠損金			
当期末処理損失		1,038,157,197	
(うち当期総利益)		(335,268,119)	
繰越欠損金合計			1,038,157,197
純資産合計			2,599,547,098
負債純資産合計			23,914,028,528

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単 位 : 円)

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益		16,377,296,980	
介護保険事業収益		209,432,045	
運営費負担金収益		2,042,393,199	
運営費交付金収益		28,150,000	
補助金等収益		87,055,223	
資産見返補助金等戻入		63,678,676	
資産見返運営費交付金戻入		541,100	
資産見返寄附金戻入		2,013,779	
その他営業収益		8,235,829	
営業収益合計			18,818,796,831
営業費用			
医業費用			
給与費	8,130,366,486		
材料費	4,178,113,191		
経費	3,294,763,862		
研究研修費	67,530,269		
減価償却費	1,474,428,927	17,145,202,735	
介護費用			
給与費	166,666,405		
材料費	5,777,866		
経費	47,259,745		
研究研修費	71,987		
減価償却費	13,611,574	233,387,577	
一般管理費			
給与費	436,059,126		
経費	80,578,668		
減価償却費	7,948,645	524,586,439	
営業費用合計			17,903,176,751
営業利益			915,620,080
営業外収益			
運営費負担金収益		76,387,874	
寄附金収益		50,000	
患者外給食収益		1,967,038	
医業外雑収益		140,530,040	
介護外雑収益		21,389	
営業外収益合計			218,956,341

(単 位 : 円)

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

科 目		金 額		
営業外費用				
財務費用				
移行前地方債利息		51,912,364		
長期借入金利息		85,432,344		
取扱諸費等		17,830	137,362,538	
患者外給食費			1,374,726	
控除対象外消費税			573,371,595	
資産に係る控除対象外				
消費税等償却			65,723,637	
雑損失			12,228,074	
営業外費用合計				790,060,570
經常利益				344,515,851
臨時利益				
その他臨時利益			116,562	
臨時利益合計				116,562
臨時損失				
固定資産除却損			9,364,294	
臨時損失合計				9,364,294
当期純利益				335,268,119
当期総利益				335,268,119

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人京都市立病院機構】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	△ 4,482,877,422
	人件費支出	△ 8,857,221,076
	その他の業務支出	△ 3,880,393,577
	医業収入	16,433,047,548
	介護収入	211,420,928
	運営費負担金収入	2,192,160,982
	運営費交付金収入	28,250,000
	補助金等収入	89,881,269
	寄附金収入	66,750
	その他	164,258,548
	小計	1,898,593,950
	利息の支払額	△ 137,573,638
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,761,020,312
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,508,247,679
	無形固定資産の取得による支出	△ 6,731,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,514,978,679
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入による収入	248,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 1,444,850,498
	移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 591,469,475
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,788,319,973
IV	資金増減額 (△は減少)	△ 1,542,278,340
V	資金期首残高	2,768,585,802
VI	資金期末残高	1,226,307,462

損失の処理に関する書類

(平成29年6月30日)

(単位：円)

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	1,038,157,197
当期総利益	335,268,119
前期繰越欠損金	1,373,425,316
II 次期繰越欠損金	<u>1,038,157,197</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人京都市立病院機構】

(単位：円)

科目	金額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	17,145,202,735		
介護費用	233,387,577		
一般管理費	524,586,439		
営業外費用	790,060,570		
臨時損失	9,364,294	18,702,601,615	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	△ 16,377,296,980		
介護保険事業収益	△ 209,432,045		
資産見返寄附金戻入	△ 2,013,779		
その他営業収益	△ 8,235,829		
営業外収益	△ 142,518,467		
臨時収益	0	△ 16,739,497,100	
業務費用合計			1,963,104,515
(うち減価償却充当補助金相当額)			(64,219,776)
II 引当外退職給付増加見積額			11,547,262
III 機会費用			
地方公共団体財産の無償貸借取引の機会費用		354,330	
地方公共団体出資等の機会費用		2,437,262	2,791,592
IV 行政サービス実施コスト			1,977,443,369

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金ほか）等については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～39年
構築物	2～50年
器械備品	2～15年
車両	2～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて、その期間内で償却しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異は、即時費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の見積額から期首の見積額を控除して計算しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

営業未収金（患者負担分）の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率（回収不能率）により、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境安全対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。
- (2) 貯蔵品 同上

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法は、「京都市公有財産規則」の使用料算定基準に基づき計算しております。
- (2) 京都市出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成29年3月末における利回りを参考に0.067%で計算しています。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、均等償却しております。

II キャッシュフロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金および預金勘定	<u>1,226,307,462 円</u>
資金期末残高	<u>1,226,307,462 円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません

III 貸借対照表関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定し、また、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。なお、資金の用途については、運転資金（短期）及び事業投資資金（長期）であります。

未収債権等に係る診療報酬債権のうち、患者に対する営業未収金に係る信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	1,226,307,462	1,226,307,462	0
(2)営業未収金(*2)	2,640,029,506	2,640,029,506	0
(3)未収金	122,552,977	122,552,977	0
(4)長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	(10,753,599,053)	(11,394,092,679)	(640,493,626)
(5)移行前地方債償還債務 (1年以内返済予定を含む)	(2,259,562,999)	(2,433,335,067)	(173,772,068)
(6)未払金	(2,032,299,063)	(2,032,299,063)	0

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) 営業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)営業未収金、(3)未収金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、営業未収金については、回収見込額等により時価を算定しております。

(4)長期借入金及び(5)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

3. 賃貸等不動産に関する事項

重要性が乏しいため記載を省略しております。

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

区分	平成29年3月31日現在
退職給付債務	<u>4,462,486,457円</u>
退職給付引当金	4,462,486,457円

2. 退職給付費用に関する事項

区分	(自)平成28年4月1日(至)平成29年3月31日
勤務費用	399,074,239円
利息費用	-2,217,076円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>-194,101,962円</u>
退職給付費用	202,755,201円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成 29 年 3 月 31 日現在
割引率	-0.049%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 固定資産の減損の処理方法

1. 固定資産のグルーピングの方法

京都市立病院，京都市立京北病院及び京都市立京北介護老人保健施設の 2 施設を固定資産のグルーピングとしております。

2. 共用資産の取扱い

該当ありません。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し，翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは，以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降支払額
京都市立病院整備運営事業 (注)	京都市立病院	89,111,382,574	49,630,936,040

(注) 京都市立病院整備運営事業に係る契約には，薬品，診療材料等の調達予定単価を定め実際の数量に応じて支払額が定まる出来高払い部分を含んでおり，契約額は予定数量を調達した場合の金額です。このため，薬品，診療材料等の実際の調達数量により，支払額は変動します。

財 務 諸 表
(附屬明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	14,499,842,103	17,496,632	21,226,602	14,496,112,133	3,041,872,009	629,882,268	0	0	11,454,240,124	
	構築物	224,878,226	0	0	224,878,226	44,219,328	10,609,464	0	0	180,658,898	
	器械備品	6,263,844,250	212,332,920	44,181,674	6,431,995,496	3,689,004,270	848,482,311	0	0	2,742,991,226	
	車両	42,428,085	0	1,666,250	40,761,835	25,291,566	6,317,478	0	0	15,470,269	
	計	21,030,992,664	229,829,552	67,074,526	21,193,747,690	6,800,387,173	1,495,291,521	0	0	14,393,360,517	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	器械備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非償却資産	土地	4,733,200,000	0	0	4,733,200,000	0	0	0	0	4,733,200,000	
	器械備品	7,800,000	0	0	7,800,000	0	0	0	0	7,800,000	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	4,741,000,000	0	0	4,741,000,000	0	0	0	0	4,741,000,000	
有形固定資産 合計	土地	4,733,200,000	0	0	4,733,200,000	0	0	0	0	4,733,200,000	
	建物	14,499,842,103	17,496,632	21,226,602	14,496,112,133	3,041,872,009	629,882,268	0	0	11,454,240,124	
	構築物	224,878,226	0	0	224,878,226	44,219,328	10,609,464	0	0	180,658,898	
	器械備品	6,271,644,250	212,332,920	44,181,674	6,439,795,496	3,689,004,270	848,482,311	0	0	2,750,791,226	
	車両	42,428,085	0	1,666,250	40,761,835	25,291,566	6,317,478	0	0	15,470,269	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	25,771,992,664	229,829,552	67,074,526	25,934,747,690	6,800,387,173	1,495,291,521	0	0	19,134,360,517		
無形固定資産	ソフトウェア	47,289,274	6,275,000	0	53,564,274	46,682,179	697,625	0	0	6,882,095	
	ソフトウェア仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	47,289,274	6,275,000	0	53,564,274	46,682,179	697,625	0	0	6,882,095	
投資その他の資産	長期前払費用	797,546,009	18,888,362	0	816,434,371	190,838,074	65,723,637	0	0	625,596,297	
	計	797,546,009	18,888,362	0	816,434,371	190,838,074	65,723,637	0	0	625,596,297	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	71,226,502	2,720,904,019	0	2,691,510,775	101,635	100,518,111	
貯蔵品	55,536,429	1,590,045,049	0	1,592,028,005	4,093	53,549,380	
計	126,762,931	4,310,949,068	0	4,283,538,780	105,728	154,067,491	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
平成23年度 建設改良資金借入金	1,679,000,000	-	-	1,679,000,000	1.700%	平成54年3月20日	
平成23年度 建設改良資金借入金	334,974,430	-	54,996,241	279,978,189	0.600%	平成34年3月20日	
平成23年度 建設改良資金借入金	15,470,706	-	2,539,987	12,930,719	0.600%	平成34年3月20日	京北分
平成23年度 建設改良資金借入金	60,000,000	-	60,000,000	-	0.440%	平成29年3月30日	
平成24年度 建設改良資金借入金	1,400,000,000	-	-	1,400,000,000	1.500%	平成55年3月20日	
平成24年度 建設改良資金借入金	2,264,538,587	-	319,640,269	1,944,898,318	0.400%	平成35年3月20日	
平成24年度 建設改良資金借入金	1,195,000,000	-	597,500,000	597,500,000	0.110%	平成30年3月29日	
平成24年度 建設改良資金借入金	19,000,000	-	9,500,000	9,500,000	0.164%	平成29年12月5日	京北分
平成25年度 建設改良資金借入金	1,028,708,365	-	126,797,307	901,911,058	0.400%	平成36年3月20日	
平成25年度 建設改良資金借入金	409,000,000	-	-	409,000,000	1.400%	平成56年3月20日	
平成25年度 建設改良資金借入金	488,250,000	-	162,750,000	325,500,000	0.195%	平成31年3月29日	
平成25年度 建設改良資金借入金	2,507,463	-	330,003	2,177,460	0.400%	平成35年9月20日	京北分
平成25年度 建設改良資金借入金	3,000,000	-	-	3,000,000	1.300%	平成55年9月20日	京北分
平成25年度 建設改良資金借入金	6,000,000	-	2,000,000	4,000,000	0.195%	平成31年3月29日	京北分
平成26年度 建設改良資金借入金	811,000,000	-	-	811,000,000	1.295%	平成57年3月31日	
平成26年度 建設改良資金借入金	463,000,000	-	51,444,444	411,555,556	0.229%	平成37年3月31日	
平成26年度 建設改良資金借入金	213,000,000	-	53,250,000	159,750,000	0.160%	平成32年3月31日	
平成26年度 建設改良資金借入金	12,000,000	-	3,000,000	9,000,000	0.164%	平成32年3月31日	京北分
平成26年度 建設改良資金借入金	10,000,000	-	1,102,247	8,897,753	0.200%	平成37年3月20日	京北分
平成27年度 建設改良資金借入金	6,000,000	-	-	6,000,000	0.100%	平成38年3月20日	
平成27年度 建設改良資金借入金	1,507,000,000	-	-	1,507,000,000	0.080%	平成33年3月30日	
平成27年度 建設改良資金借入金	1,000,000	-	-	1,000,000	0.100%	平成38年3月20年	京北分
平成27年度 建設改良資金借入金	22,000,000	-	-	22,000,000	0.080%	平成33年3月30日	京北分
平成28年度 建設改良資金借入金	-	214,000,000	-	214,000,000	0.105%	平成34年3月31日	
平成28年度 建設改良資金借入金	-	13,000,000	-	13,000,000	0.010%	平成39年3月20日	京北分
平成28年度 建設改良資金借入金	-	21,000,000	-	21,000,000	0.105%	平成34年3月31日	京北分
計	11,950,449,551	248,000,000	1,444,850,498	10,753,599,053			

(4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第62020号	26,466,539	-	8,402,946	18,063,593	4.85%	平成31年3月25日	
資金運用部資金第63001号	3,835,730	-	1,217,818	2,617,912	4.85%	平成31年3月25日	
資金運用部資金第04037号	327,185,109	-	35,911,384	291,273,725	3.65%	平成36年3月1日	
資金運用部資金第05017号	123,994,702	-	11,382,878	112,611,824	4.65%	平成37年3月1日	
簡易保険長41第295270号	2,766,024	-	2,766,024	-	1.50%	平成28年9月30日	
銀行11764-001-0	315,930,000	-	105,310,000	210,620,000	1.579%	平成31年3月25日	資金運用部資金第02002号借換分
銀行11764-002-0	282,750,000	-	94,250,000	188,500,000	1.579%	平成31年3月25日	資金運用部資金第01013号借換分
銀行11860-005-0	1,118,800,000	-	279,700,000	839,100,000	0.855%	平成32年2月26日	資金運用部資金第0307115号借換分
地方公共団体金融機構11937-001-0	61,075,820	-	11,996,775	49,079,045	0.90%	平成33年3月20日	
地方公共団体金融機構11936-001-0	316,000,000	-	9,980,790	306,019,210	1.90%	平成53年3月20日	
資金運用部資金H05011-1	253,304,602	-	27,802,361	225,502,241	3.65%	平成36年3月1日	京北分
資金運用部資金H09011-1	11,910,884	-	1,596,795	10,314,089	2.10%	平成35年3月1日	京北分
資金運用部資金H10016-1	1,753,758	-	118,649	1,635,109	2.10%	平成35年3月1日	京北分
地方公共団体機構資金22-070-0206	5,259,306	-	1,033,055	4,226,251	0.90%	平成33年3月20日	京北分
計	2,851,032,474	-	591,469,475	2,259,562,999			

(5) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,531,436,338	202,755,201	271,705,082	0	4,462,486,457	
環境安全対策引当金	77,000,000	0	662,400	0	76,337,600	
賞与引当金	523,811,293	463,682,694	523,811,293	0	463,682,694	
貸倒引当金	5,485,833	2,141,553	3,276,668	0	4,350,718	
計	5,137,733,464	668,579,448	799,455,443	0	5,006,857,469	

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	京都市出資	3,637,704,295	0	0	3,637,704,295	
	計	3,637,704,295	0	0	3,637,704,295	
資本剰余金	資本剰余金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成28年度	0	2,118,781,073	2,118,781,073	0	0	2,118,781,073	0
合計	0	2,118,781,073	2,118,781,073	0	0	2,118,781,073	0

② 運営費負担金収益

業務等区分	平成28年度支給分	合計
期間進行基準	1,319,967,949	1,319,967,949
費用進行基準	798,813,124	798,813,124
合計	2,118,781,073	2,118,781,073

(8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	0	28,150,000	28,150,000	0	0	28,150,000	0
合計	0	28,150,000	28,150,000	0	0	28,150,000	0

② 運営費交付金収益

業務等区分	平成28年度支給分	合計
期間進行基準	28,150,000	28,150,000
費用進行基準	0	0
合計	28,150,000	28,150,000

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成28年度臨床研修費等補助金	15,711,000					15,711,000	
平成28年度周産期母子医療センター運営費補助金	8,255,000					8,255,000	
平成28年度新人看護職員研修事業補助金	1,000,000					1,000,000	
平成28年度救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	569,000					569,000	
平成28年度京都府がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	11,183,000					11,183,000	
平成28年度地域医療介護総合確保事業費補助金	833,000					833,000	
平成28年度へき地医療施設運営費補助金	1,611,000					1,611,000	
平成28年度京都府在宅療養あんしん病院等支援事業補助金	274,000					274,000	
平成28年度臨床研修医補助金	633,763					633,763	
平成28年度子ども・子育て支援教育・保育給付金	46,985,460					46,985,460	
合計	87,055,223	0	0	0	0	87,055,223	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円，人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	60,691,694 (2,250,000)	5 (5)	- (12,030,000)	- (4)
職員	6,528,920,515 (867,432,434)	843 (257)	259,675,082 (-)	77 (-)
合計	6,589,612,209 (869,682,434)	848 (262)	259,675,082 (12,030,000)	77 (4)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤役員及び有期職員については、外数として（ ）内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人京都市立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人京都市立病院機構職員給与規程」，「地方独立行政法人京都市立病院機構有期雇用職員就業規則」及び「地方独立行政法人京都市立病院機構アルバイト職員就業規則」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	京都市立病院	京都市立京北病院	京都市京北介護老人保健施設	調整額	計
営業収益	17,897,915,345	667,894,971	252,986,515	-	18,818,796,831
医業収益	15,866,263,307	511,033,673	-	-	16,377,296,980
介護保険事業収益	-	-	209,432,045	-	209,432,045
運営費負担金収益	1,862,980,888	138,311,602	41,100,709	-	2,042,393,199
運営費交付金収益	22,650,000	5,500,000	-	-	28,150,000
補助金等収益	82,803,995	4,251,228	-	-	87,055,223
資産見返負債戻入	54,985,495	8,795,254	2,452,806	-	66,233,555
その他営業収益	8,231,660	3,214	955	-	8,235,829
営業費用	16,998,110,480	671,678,694	233,387,577	-	17,903,176,751
医業費用	16,473,524,041	671,678,694	-	-	17,145,202,735
介護費用	-	-	233,387,577	-	233,387,577
一般管理費	524,586,439	-	-	-	524,586,439
営業損益	899,804,865	△ 3,783,723	19,598,938	-	915,620,080
うち医業損益	899,804,865	△ 3,783,723	-	-	896,021,142
うち介護損益	-	-	19,598,938	-	19,598,938
営業外収益	206,883,765	9,958,001	2,114,575	-	218,956,341
運営費負担金収益	70,067,963	4,872,113	1,447,798	-	76,387,874
その他営業外収益	136,815,802	5,085,888	666,777	-	142,568,467
営業外費用	761,718,836	21,144,952	7,196,782	-	790,060,570
財務費用	127,823,842	7,284,894	2,253,802	-	137,362,538
その他営業外費用	633,894,994	13,860,058	4,942,980	-	652,698,032
経常損益	344,969,794	△ 14,970,674	14,516,731	-	344,515,851
総資産	23,658,944,773	721,868,041	252,315,377	△ 719,099,663	23,914,028,528
(主要資産内訳)					
固定資産					
有形固定資産	18,368,168,907	597,439,673	168,751,937	-	19,134,360,517
流動資産					
現金及び預金	1,172,187,019	5,703,733	48,416,710	-	1,226,307,462
営業未収金	2,596,864,061	79,125,620	31,757,741	△ 63,367,198	2,644,380,224

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人京都市立病院会計規程に基づく経理単位としておりますが、法人本部については、京都市立病院に包括しております。

(注2) 調整額は、セグメント間取引消去です。

(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

営業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目		金 額		
営業費用				
医業費用				
	給与費			
	給料	2,974,580,005		
	手当	1,903,512,586		
	賞与	899,525,937		
	賞与引当金繰入額	431,811,364		
	報酬	662,833,172		
	賃金	111,944,475		
	退職給付費用	153,122,434		
	法定福利費	993,036,513	8,130,366,486	
	材料費			
	薬品費	2,690,372,138		
	診療材料費	1,469,889,774		
	たな卸資産減耗費	101,791		
	給食材料費	553,940		
	医療消耗備品費	17,195,548	4,178,113,191	
	経費			
	厚生福利費	1,165,230		
	報償費	201,771,641		
	交際費	9,797		
	旅費交通費	2,685,952		
	職員被服費	3,356,514		

科 目		金 額		
	消耗品費	90,822,727		
	消耗備品費	9,629,202		
	光熱水費	266,172,855		
	燃料費	3,625,836		
	印刷製本費	14,238,349		
	修繕費	97,767,577		
	保険料	22,629,509		
	賃借料	134,007,309		
	通信運搬費	34,508,581		
	委託料	2,388,595,432		
	諸会費	6,951,375		
	雑費	14,446,133		
	補償費	160,200		
	租税公課	78,090		
	貸倒引当金繰入額	2,141,553	3,294,763,862	
研究研修費	謝金	1,811,399		
	図書費	16,947,175		
	旅費	24,041,368		
	研究雑費	24,730,327		
			67,530,269	
減価償却費	建物減価償却費	616,658,793		
	構築物減価償却費	10,386,781		
	器械備品減価償却費	843,739,862		
	車両減価償却費	3,196,269		
	無形固定資産減価償却費	447,222	1,474,428,927	
医業費用合計				17,145,202,735

科 目		金 額			
介護費用	給与費	給料	45,276,076	166,666,405	
		手当	20,282,444		
		賞与	17,579,737		
		賞与引当金繰入額	8,481,869		
		報酬	43,729,029		
		賃金	4,253,333		
		退職給付費用	3,065,812		
		法定福利費	23,998,105		
	材料費	薬品費	1,138,637	5,777,866	
		診療材料費	4,054,200		
		たな卸資産減耗費	3,937		
		給食材料費	581,092		
	経費	厚生福利費	28,359		
		職員被服費	17,566		
		消耗品費	1,697,456		
		光熱水費	4,074,239		
		燃料費	1,745,108		
		印刷製本費	128,320		
		修繕費	1,854,983		

科 目		金 額		
	保険料	412,420		
	賃借料	5,704,220		
	通信運搬費	1,551,378		
	委託料	29,995,213		
	雑費	22,269		
	租税公課	28,214		
			47,259,745	
研究研修費	旅費	22,596		
	研究雑費	49,391		71,987
減価償却費				
	建物減価償却費	7,124,266		
	構築物減価償却費	119,948		
	器械備品減価償却費	4,742,449		
	車両減価償却費	1,391,911		
	無形固定資産減価償却費	233,000		13,611,574
介護費用合計				233,387,577
一般管理費				
	給与費			
	給料	125,902,910		
	手当	59,370,410		
	賞与	64,271,117		
	賞与引当金繰入額	23,389,461		
	報酬	58,517,192		
	賃金	9,377,274		
	退職給付費用	46,566,955		
	法定福利費	48,663,807		436,059,126

科 目		金 額		
經費	厚生福利費	62,534		
	報償費	115,258		
	交際費	208,747		
	旅費交通費	2,033,027		
	消耗品費	4,607,186		
	消耗備品費	415,825		
	光熱水費	2,598,086		
	燃料費	237,688		
	印刷製本費	245,020		
	修繕費	941,103		
	保険料	144,371		
	賃借料	190,741		
	通信運搬費	1,751,123		
	委託料	63,266,329		
	雑費	1,696,527		
	広告宣伝費	2,065,103	80,578,668	
減価償却費	建物減価償却費	6,099,209		
	構築物減価償却費	102,735		
	車両減価償却費	1,729,298		
	無形固定資産減価償却費	17,403	7,948,645	
一般管理費合計				524,586,439

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高
現金	5,473,072
普通預金	1,220,834,390
合 計	1,226,307,462

(営業未収金の内訳)

区 分	期末残高
入院未収金	1,783,306,308
外来未収金	781,999,784
その他医業未収金	47,316,391
介護未収金	31,757,741
合 計	2,644,380,224

(未払金の内訳)

区 分	期末残高
建設改良費	191,854,970
給与費	347,061,879
材料費	791,142,212
経費その他	702,240,002
合 計	2,032,299,063

決算報告書

平成28年度決算報告書

【地方独立行政法人京都市立病院機構】

(単位：円)

区 分	予算額 (補正後)	決算額	差 額 (決算額－予算額)	備考
収 入				
営業収益	18,523,716,000	18,799,822,804	276,106,804	
医業収益	16,094,275,000	16,423,273,419	328,998,419	
介護保険事業収益	218,943,000	210,105,756	△ 8,837,244	
その他営業収益	36,638,000	8,795,207	△ 27,842,793	
運営費負担金収益	2,049,058,000	2,042,393,199	△ 6,664,801	
運営費交付金収益	28,221,000	28,150,000	△ 71,000	
補助金等収益	96,581,000	87,105,223	△ 9,475,777	
営業外収益	275,074,000	229,995,267	△ 45,078,733	
運営費負担金収益	88,721,000	76,387,874	△ 12,333,126	
営業外雑収益	186,353,000	153,607,393	△ 32,745,607	
資本収入	293,000,000	248,000,000	△ 45,000,000	
長期借入金	272,000,000	248,000,000	△ 24,000,000	
補助金等収益	21,000,000	0	△ 21,000,000	
計	19,091,790,000	19,277,818,071	186,028,071	
支 出				
営業費用	17,778,603,000	17,098,177,643	△ 680,425,357	
医業費用	17,269,843,000	16,397,799,853	△ 872,043,147	
給与費	8,620,477,000	8,249,009,594	△ 371,467,406	
材料費	4,666,170,000	4,541,014,245	△ 125,155,755	
経費	3,890,363,000	3,537,221,817	△ 353,141,183	新病院総合情報システム経費削減による減
研究研修費	92,833,000	70,554,197	△ 22,278,803	
介護費用	214,295,000	223,723,132	9,428,132	
給与費	148,202,000	166,684,480	18,482,480	
材料費	7,780,000	6,239,779	△ 1,540,221	
経費	57,978,000	50,721,133	△ 7,256,867	
研究研修費	335,000	77,740	△ 257,260	
一般管理費	294,465,000	476,654,658	182,189,658	
営業外費用	239,281,000	182,857,498	△ 56,423,502	
資本支出	2,395,000,000	2,333,312,887	△ 61,687,113	
建設改良費	358,679,000	296,992,914	△ 61,686,086	
償還金	2,036,321,000	2,036,319,973	△ 1,027	
計	20,412,884,000	19,614,348,028	△ 798,535,972	
単年度資金収支（収入－支出）	△ 1,321,094,000	△ 336,529,957	984,564,043	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。
- (2) 損益計算書の営業収益に計上される資産見返補助金等戻入、資産見返運営費交付金戻入及び資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。
- (3) 損益計算書の営業費用の医業費用、介護費用及び一般管理費に計上される減価償却費は、決算額に含んでおりません。
また、非現金支出の退職給付費用、賞与引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額は決算額に含めず、退職金及び賞与支払額を決算額に含めております。

監査報告書

地方独立行政法人京都市立病院機構

理事長 森本泰介様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人京都市立病院機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第6期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人京都市立病院機構監事監査規程に従い、理事会へ出席し、理事等から業務の報告を聴取しました。また、法人より会計監査の委託を受けている監査人からの報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書につき検討しました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、理事等から報告を求め、当該事項の状況を調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 損失の処理に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (6) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (7) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (8) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (9) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成29年6月20日

地方独立行政法人京都市立病院機構

監事 長谷川 佐喜男 ㊞

監事 中島 俊則 ㊞

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 6 月 20 日

地方独立行政法人 京都市立病院機構

理事長 森 本 泰 介 殿

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 頼 知 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 恭 子 ⑩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、地方独立行政法人法(以下「法」という。)第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人京都市立病院機構の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 6 期事業年度の損失の処理に関する書類(案)を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。)について監査を行った。

財務諸表に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表(損失の処理に関する書類(案)を除く。以下同じ。)を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために地方独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、地方独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに地方独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人京都市立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 法が要求する損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書に対する意見 >

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人京都市立病院機構の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 6 期事業年度の損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書について監査を行った。

損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類(案)を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類(案)が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、地方独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

< 事業報告書に対する報告 >

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人京都市立病院機構の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 6 期事業年度の事業報告書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書(会計に関する部分に限る。)が地方独立行政法人京都市立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上